

# 県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成27年度～平成30年度)

法人	名称	公益財団法人岩手県下水道公社
	記入責任者職氏名	事務局長兼技師長 伊藤茂樹
	提出日	平成28年3月14日
所管部局	県所管部室課	県土整備部下水環境課
	記入責任者職氏名	計画担当課長 水野久禎
	提出日	平成28年3月22日

[所管部局が記入]

**1 県の施策推進における法人の役割**

(「いわて県民計画」等における県の施策と成果測定目標)

**(1) 法人活動の根拠となる県の施策**

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	衛生的で快適な生活環境の確保	いわて汚水処理ビジョン2010	下水環境課
2	岩手県公共施設等総合管理計画に基づく適切な維持管理等の推進	いわて汚水処理ビジョン2010	下水環境課
3			
4			
5			
6			

**(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)**

No	目 標	単 位	目 標 値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	水洗化人口割合	%	72.4	73.9	75.4	77.0
2						
3						
4						
5						
6						

**(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)**

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	下水道施設の管理運営支援事業、施設整備支援事業、普及啓発事業等を行うことで県内の下水道行政を支援する。 東日本大震災津波により被災した下水道施設について、復旧・復興に向けた市町村の汚水処理施設整備を支援する。
2	流域下水道の管理運営支援者として、流域下水道4処理区の適切な維持管理に貢献する。
3	
4	
5	
6	

[法人が記入]

**2 法人の経営理念、経営基本方針等**

当法人は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与する。

これまで培った経験やノウハウを最大限に生かし、市町村下水道施設の長寿命化計画や維持管理計画の策定、予防保全を考えた施設整備や維持管理を支援する。

[法人が記入]

**3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

(機会)

- 県及び市町村における下水道専門技術者の不足や技術継承の困難さへの対応
- 安定的かつ効果的な維持管理(法規則遵守)と維持管理コスト縮減への対応
- 公益財団法人としての、下水道行政支援の充実と持続可能な汚水処理事業の実現

(脅威)

- 下水道という特殊な分野における業務の民営化(包括的民間委託・指定管理者制度等)が今後どれくらい進み、どの範囲まで民間に委ねることになるのか不明なこと
- 県出資等法人改革に伴う県関与の縮減

**3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	県及び市町村における下水道専門技術者の不足や技術継承の困難さへの対応	県や市町村では熟練職員が退職を迎え、後進にノウハウが伝承されず、技術力確保に支障が出てきていることから、下水道公社などによる技術支援が求められている。	公社は、長年にわたる流域下水道維持管理実務者として、実務経験に基づく技術力を有する人材を有しているが、今後も現場知識の蓄積と共有、及び技術の向上と継承を図る。
	安定的かつ効果的な維持管理と維持管理コスト縮減への対応	今後10年程度で汚水処理施設の概成を目指しているが、人口減少等による収入減と施設の老朽化による改築・更新費用の増加が見込まれる。	下水道管理者と同じ視点に立ち、実務経験に基づく技術提案や、資産の適切な管理運営を継続する。
	公益財団法人としての、下水道行政支援の充実と持続可能な汚水処理事業の実現	職員数の減少が進む中で、民間事業者に対する業務履行確認・評価、一定の事故・災害対応等の業務、中長期の投資計画・経営計画等の策定、使用料の見直しなど、多数の業務が行政サイドに残っている。	これまで維持管理に直接携わった経験を生かした、民間事業者に対する履行確認・評価、事故・災害対応、各種計画策定、ムダのない効率的な改築更新の提案などの、行政業務の補完を担うことで下水道事業の持続に貢献する。
脅威	下水道という特殊な分野における業務の民営化。(包括民間委託、指定管理者制度等)	民間事業者の活用による維持管理費の縮減や技術者の確保が図られるが、補修は必要最小限であり、補修・点検費用等のチェックが難しくなっている。	予防保全、長寿命化など設備の計画的な点検整備は、今まで以上に維持管理のノウハウが必要である。公社の技術力に基づく提言を、管理者の視点から行っていく。
	県出資等法人改革に伴う県関与の縮減	H16から派遣職員を段階的に削減している。東日本大震災の復旧・復興支援体制を維持しつつ、プロパー職員の比率を段階的に高めている。	プロパー職員を育成し、現場の技術力と行政的なノウハウを蓄積・継承していく。技術力の維持と向上に向けた研修や、資格の取得を支援していく。

[法人が記入]

**4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

(強み)

- 下水道施設の管理運営支援者としての実務経験に基づく技術力と専門知識を保有
- 市町村下水道技術支援に伴う技術とノウハウの蓄積
- プロパー職員による長年の経験と専門技術の蓄積

(弱み)

- プロパー職員は技術力は高いが、汚水処理事業全体を俯瞰したマネジメント能力や行政的経験が十分ではないこと

**4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)**

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	下水道施設の管理運営支援者としての実務経験に基づく技術力と専門知識を保有(ノウハウ、資格)	長年にわたる流域下水道施設維持管理の経験による、現有施設能力を最大限引出すノウハウと知見の蓄積、機器に関する各種情報を保有している。 また、速やかな事故・災害対応が可能である。	今後とも処理場等維持管理業務で培った現場経験や専門技術を発揮し、下水道の管理運営支援者として、適正かつ効率的な維持管理を実現する。
	市町村下水道技術支援に伴う技術の蓄積	県事業と同等な技術支援の提供と、適正な設計積算、現場監督補助を実施する。	今後とも豊富な現場経験と専門知識から、丁寧な指導・助言を行い、技術者が少ない市町村の要請に応えていく。
	プロパー職員による長年の経験と専門技術の蓄積	長年にわたる汚水処理施設の現場経験に裏付けられた、処理場管理のノウハウや専門知識の蓄積による、適切で効率的な処理場管理が可能である。	プロパー職員を育成し、現場の技術力とノウハウを蓄積し、継承していく。技術力の維持と向上に向けた研修や、資格の取得を支援していく。
弱み	プロパー職員は、マネジメント能力や行政的経験が十分ではないこと	個々の専門的な技術力は高いが、全体を俯瞰したマネジメントや調整、行政的な判断力は不足している。	県派遣職員による、行政的視点からのマネジメント方法の指導や、行政的な判断力を育成する。

## 5 中期経営目標

### (1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	下水道の普及啓発事業 ① 浄化センター等の見学、 出前講座の開催 ② イベントの開催等	① 合計件数 60件 ② 開催回数 4件				
2	下水道施設の管理運営支援事業 1. 流域下水道施設 ① 適正な放流水質 ② 省エネルギー対策 2. 公共下水道施設 ① 適正な放流水質	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が80%以上) ② エネルギー原単位 平成26年度比 1%削減 (省エネ法の算出方法による) ① 放流水透視度 100cm以上 (目標達成日数が80%以上)	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が82%以上) ② エネルギー原単位 平成27年度比 1%削減 (省エネ法の算出方法による) ① 放流水透視度 100cm以上 (目標達成日数が82%以上)	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が82%以上) ② エネルギー原単位 平成28年度比 1%削減 (省エネ法の算出方法による) ① 放流水透視度 100cm以上 (目標達成日数が82%以上)	① 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) ② エネルギー原単位 平成28年度比 2%削減 (省エネ法の算出方法による) ① 放流水透視度 100cm以上 (目標達成日数が90%以上)	
3	下水道技術者育成事業 ① 下水道公社技術研修会の開催 ② テーマ別研修会の開催 ③ 排水設備工事責任技術者の 資格認定、技術力の向上	① 参加市町村数 25市町村 ② 研修会開催回数 2回 ③ 講習会開催回数 2回	① 参加市町村数 延べ30市町村 ② 研修会開催回数 2回 ③ 講習会開催回数 2回	① 参加市町村数 延べ30市町村 ② 研修会開催回数 2回 ③ 講習会開催回数 2回	① 参加市町村数 延べ30市町村 ② 研修会開催回数 2回 ③ 講習会開催回数 2回	
4	下水道施設整備支援事業 ① 岩手県並びに市町村の下水道施設 整備における設計積算及び現場監督 補助等の技術支援 ② 東日本大震災津波により被災した 市町村等への災害復旧の技術支援	① 要請対応率 100% ② 要請対応率 100%				
5	アセットマネジメント支援事業 ① 下水道ストックマネジメント計画の 策定及び台帳データベース入力業務	② 要請対応率 100%	② 要請対応率 100%	② 要請対応率 100%	② 要請対応率 100%	

(2) 経営改善目標

[法人が記入](第3期アクションプラン[行政経営編]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	事務事業における効率化 ① 超過勤務の効率化 (警戒体制、指定管理者業務を除く)	① 超過勤務時間 平成26年度比 3%削減	① 超過勤務時間 対前年度比 3%削減	① 超過勤務時間 対前年度比 3%削減	① 超過勤務時間 対前年度比 3%削減	
2	労働環境の改善 ① 年次休暇取得日数	① 取得日数 12日/人 以上	① 取得日数 12日/人 以上	① 取得日数 12日/人 以上	① 取得日数 12日/人 以上	
3	職員の能力向上 ① 職員研修の実施	① 職員研修 年4回	① 職員研修 年4回	① 職員研修 年4回	① 職員研修 年4回	
4						
5						
6						

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績見込)	30年度(計画)	備考
常勤役員	プロパー職員				
	県派遣職員				
	県職員OB	1	1	1	1 理事長
	民間からの役員				
	その他				
	小計①	1	1	1	1
非常勤役員	プロパー職員				
	県職員(職専免)	1	1	1	1 理事(県土整備部長)
	県職員OB	1	1	1	1 監事
	民間からの役員				
	その他	5	6	6	6 理事、監事
	小計②	7	8	8	8
常勤職員	プロパー職員	14	15	15	16 ※29年度は1名欠員
	県派遣職員	10	8	7	7
	県職員OB				
	その他	1	1	1	1
	小計③	25	24	23	24
非常勤職員	プロパー職員				
	県職員OB	3	3	3	3
	その他	1	1	1	1
	小計④	4	4	4	4
臨時職員⑤	5	5	5	5	
計(①~⑤)	42	42	41	42	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 29年度(実績見込)については平成30年3月1日現在、計画については平成30年4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要			左記の資金調達
実施年度:27年度(実績)	自動車	1,955	自己資金
実施年度:28年度(実績)	自動車	1,952	自己資金
	ソフトウェア	5,076	自己資金
	建物付属設備	1,426	自己資金
実施年度:29年度(実績見込)	ソフトウェア	5,076	
実施年度:30年度(計画)			

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

(注2) 29年度(実績見込)は決算見込額により記入のこと。

8 委託料、補助金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績見込)	30年度(計画)	備考
受託事業収入	273,004	291,374	284,814	317,275	
うち県からの委託料	165,729	186,165	201,562	201,497	
補助金収入					
うち県からの補助金					
うち運営費相当額					
指定管理事業収入					
うち県からの指定管理料					

9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績見込)	30年度(計画)	備考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績見込)	30年度(計画)	備考
県の損失補償残高					

11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績見込)	30年度(計画)	備考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

[法人が記入]

12 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	30年度スケジュール	備考
1	下水道の普及啓発事業 ① 浄化センター等の見学、出前講座の開催 ② イベントの開催等	企画管理課長 企画管理課長	各課員 各課員	浄化センター等の見学案内、出前講座の開催 見学者アンケートの実施と改善 「夏休み下水道教室」の開催 「施設見学会」の開催 その他イベントの開催等	見学案内、出前講座の開催(通年) 見学者アンケートの取りまとめと改善案(3月) 小学校へのPR(4月)、市町村へのPR(6月、11月) 「夏休み下水道教室」の開催(7月) 「施設見学会」の開催(9月) その他イベント開催、協力等(随時)	
2	下水道施設の管理運営支援事業 1. 流域下水道施設 ① 適正な放流水質 ② 省エネルギー対策 2. 公共下水道施設 ① 適正な放流水質	業務課長 業務課長 業務課長	業務課員 業務課員 業務課員	放流水質(BODとSS)の確認 水質悪化時の早急な対応(※) エネルギー使用量の確認 省エネルギー対策の検討実施(※) 放流水透視度の確認 水質悪化時の早急な対応(※)	放流水質の確認(SS:毎日、BOD:週単位) 水質悪化時の対応(随時) エネルギー使用量の確認(毎月) 省エネルギー対策の実施(随時) 放流水透視度の確認(毎週) 水質悪化時の対応(随時)	※運転方法の変更、薬剤投入等 ※ポンプ、送風機の運転方法変更等 ※運転方法の変更、薬剤投入等
3	下水道技術者育成事業 ① 下水道公社技術研修会の開催 ② テーマ別研修会の開催 ③ 排水設備工事責任技術者の資格認定、技術力の向上	企画管理課長 企画管理課長 企画管理課長	各課員 企画管理課員 企画管理課員	技術研修会の開催 テーマ別研修会の開催 受験講習会 更新講習会の開催	技術研修会の開催(5月、7月) 地方公営企業会計をテーマとした研修会の開催 研修会(6月、8月、10月)、このほか個別相談会を開催 受験講習会(9月)、試験(11月) 更新講習会(11月)	
4	下水道施設整備支援事業 ① 岩手県並びに市町村の下水道施設整備における設計積算及び現場監督補助等の技術支援 ② 東日本大震災津波により被災した市町村等への災害復旧の技術支援	工務課長 工務課長	工務課員・業務課員 工務課員	設計積算及び現場監督補助 市町村へのPR 設計積算及び現場監督補助 市町村のニーズの把握	設計積算及び現場監督補助(通年) 市町村へのPR(6月、11月) 設計積算及び現場監督補助(随時) 市町村のニーズの把握(6月、11月)	
5	アセットマネジメント支援事業 ① 下水道ストックマネジメント計画の策定及び台帳データベース入力業務	工務課長	企画管理課員・業務課員	下水道ストックマネジメント計画の策定及び台帳データベース入力 市町村へのPR	下水道ストックマネジメント計画の策定及び台帳データベース入力(通年) 市町村へのPR(6月、11月)	

(経営改善目標)						
1	事務事業における効率化 ① 超過勤務の効率化 (警戒体制、指定管理者業務を除く)	事務局長	各課員	超過勤務時間の確認 業務配分の調整	超過勤務時間の確認(毎月) 業務配分の調整(随時)	
2	労働環境の改善 ① 年次休暇取得日数	事務局長	各課員	年次取得日数の確認 業務配分の調整	年次取得日数の確認(毎月) 業務配分の調整(随時)	
3	職員の能力向上 ① 職員研修の実施	事務局長	各課員	職員の資質向上研修会 改善成果発表会	職員の資質向上研修会(7月、9月、12月) 改善成果発表会(2月)	
4						
5						
6						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(特例民法法人・公益法人)

13 正味財産増減計算書 [法人が記入]

↓入力不要

(単位:千円)

項 目	28年度(実績)	29年度(実績見込)	増減分析	30年度(計画)	31年度	積算根拠
I 一般正味財産増減の部						※事業収入(流域下水道管理運営支援)は県からの業務委託に係るものであるが、その財源は全て関連市町村からの負担金であり、県の実質的な負担はない。
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	4	2		2		
②特定資産運用益	7	3		3		退職給付引当預金利息、減価償却引当預金利息等
③事業収益	299,620	284,671	受託件数の減少	317,275		流域下水道管理運営支援、公共下水道管理運営支援、下水道施設整備、アセットマネジメント、排水設備工事責任技術者資格認定
④受取負担金	41	143		0		
⑤雑収益	12	25		1		
[経常収益計]	299,684	284,844		317,281		
(2) 経常費用						
①事業費	225,906	250,546	施設の老朽化に伴う修繕費用等の増加	265,972		流域下水道管理運営支援、公共下水道管理運営支援、下水道施設整備、アセットマネジメント、排水設備工事責任技術者資格認定、下水道啓発、調査研究、技術者育成
②管理費	41,645	40,845		42,797		管理部門費用
[経常費用計]	267,551	291,391		308,769		
【当期経常増減額】	32,133	-6,547		8,512		
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①固定資産売却益						
②退職給付引当金取崩益		65	退職者分			
[経常外収益計]	0	65		0		
(2) 経常外費用						
①固定資産売却損						
②						
[経常外費用計]	0	0		0		
【当期経常外増減額】	0	65		0		
法人税等	7,416	1,645		2,925		
当期一般正味財産増減額	24,717	-8,127		5,587		
一般正味財産期首残高	152,663	177,380		169,253		
一般正味財産期末残高	177,380	169,253		174,840		
II 指定正味財産増減の部						
① 受取補助金等						
[当期指定正味財産増減額]	0	0		0		
指定正味財産期首残高	10,000	10,000		10,000		
指定正味財産期末残高	10,000	10,000		10,000		
III 正味財産期末残高	187,380	179,253		184,840		

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。